

地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）変更等申出書

年 月 日

高山市長 様

(団体の場合は団体名と代表者名)

住所：_____

氏名：_____

連絡先：_____

農業経営基盤強化促進法第19条に基づく地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の
（ ☐ 変更 ・ ☐ 協議の場の開催 ）について、下記のとおり申し出ます。

記

1 申出の内容

☐ 編入・変更	☐ 計画への編入 ☐ 耕作予定者の変更 ☐ 農業用施設の設置
☐ 除 外	☐ 農地転用 ☐ その他(_____)
☐ 計画内容	☐ 計画本文の変更(変更案を別紙で添付すること)
☐ 協議の場の開催(営農型太陽光発電に係る一時転用) ☐ 設置者が開催する説明会を協議の場とする (4.に日時・場所などの詳細を記入すること) ☐ 書面による協議の場を希望する ☐ その他	

2 変更を希望する土地及び内容(書ききれない場合は別紙添付)

大字名	地番	地目	面積(㎡)	耕作者の同意

3 申出内容の詳細 ※補助事業要件の場合は事業名も記入すること

4 計画変更時期の希望日・協議の場の開催日 ※計画変更時期のご希望に添えないことがあります

年 月 日

(理由・詳細)

地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）変更等申出書の申出概要

農業経営基盤強化促進法第19条に基づく地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の変更及び協議の場の開催を希望する者は、地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）変更等申出書を提出するものとする。

この申出を提出できるものは次の者とする。

- ①農地所有者
- ②耕作者
- ③事業実施者
- ④地域（改良組合）の代表者
- ⑤協議の場を構成する関係機関の代表者

この申出は次の場合に提出する。

- ①地域の改良組合や関係団体が話し合いによる意見を地域計画に反映しようとするとき
- ②大規模な基盤整備・新規参入・転用により農業の将来の在り方を見直す必要が生じたとき
- ③地域計画区域内において次の理由による変更や実質的な変更を伴わない変更があるとき
 - ア 農地転用
 - イ 農業用施設建設
 - ウ 団体の法人化や相続など実質的な変更を伴わない変更
- ④目標地図への編入や地図と異なるものへ利用権設定を行うとき
- ⑤地域計画区域内において営農型太陽光発電の実施に伴う一時転用を行うため協議の場の開催を希望するとき
- ⑥各種補助事業により地域計画を見直す必要が生じたとき
- ⑦その他、市長が必要と認める場合

（添付書類）

- 申請書（2部）：押印省略の場合は、申請者の写真付き身分証明書の写しを添付
- 現況写真（申請地を赤枠等で囲み、現状と範囲がわかるようにすること）
- 法人にあっては、定款（宗教法人は規則、地縁による団体は規約）又は法人全部事項証明
- 土地全部事項証明書：申請地の全ての筆が必要（登記情報サービスのプリントアウト可）
- 公図：法務局又は、市役所税務課で取得（オンライン請求のもの可、コピー可）
- 位置図（転用予定位置及び付近の状況を示す図面）：縮尺 10,000 分の 1～50,000 分の 1 程度の白図等に申請位置、方位、縮尺を表示
- 申請土地付近の現況を示す図面：住宅地図等に申請位置を示す（色囲み等）
- 配置図：縮尺 200 分の 1～2,000 分の 1 程度、建物又は施設の面積、位置、形状を示す
- 建物又は施設の平面図

（添付書類は1部とし、農地転用、農振除外申請時の添付書類の写しでも可）